

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社うるる
【英訳名】	U L U R U . C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 星 知也
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海三丁目12番1号KDX晴海ビル9F
【電話番号】	03-6221-3069
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 近藤 浩計
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海三丁目12番1号KDX晴海ビル9F
【電話番号】	03-6221-3069
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 近藤 浩計
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	1,281,729	1,346,094	1,722,018
経常利益 (千円)	210,232	268,162	214,760
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	164,567	197,841	241,826
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	163,095	197,433	241,750
純資産額 (千円)	357,309	1,851,392	1,653,952
総資産額 (千円)	1,148,970	2,690,276	2,519,993
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	58.78	61.04	85.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	59.53	83.43
自己資本比率 (%)	31.1	68.8	65.6

回次	第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.91	23.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成28年8月25日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 第17期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。また当社は、平成29年3月16日に東京証券取引所マザーズに上場したため、第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は新規上場日から第17期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）における我が国経済は、政府による経済政策や金融政策を背景に、雇用環境や企業業績の改善が見られる一方、英国のEU離脱や東アジア地域における地政学的リスクの影響により海外経済の不確実性が高まるなど、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、当社グループのビジネスの中核である、クラウドソーシングのクラウドワーカーを活用して生み出されたサービスを展開するCGS事業においては、官公庁等の入札情報を提供する入札情報速報サービス「NJS」（エヌジェス）が業績を牽引しておりますが、国内情報サービス業の売上高規模は平成29年においては11兆3,814億円（前年比3.5%増加）と6年連続で成長を続けております（経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」）。また、CGSのリソース供給源であるクラウドソーシングの市場規模は、矢野経済研究所「BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）市場の実態と展望 2016-2017」によると、平成28年度の流通金額規模（仕事依頼金額ベース）は前年比46.2%増の950億円となっており、平成32年度には2,950億円に達すると予測されています。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、CGS事業で展開する入札情報速報サービス「NJS」の拡大、及び新規CGSの創出に継続して注力して参りました。また、CGSのリソース供給源である、クラウドソーシングサービス「シュフティ」のUI・UXの改善、そして企業のアウトソーシング・ニーズに対応するBPO事業については、将来の売上・利益につながる受注獲得のための営業活動に注力いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,346,094千円（前年同四半期比5.0%増）、営業利益は268,655千円（前年同四半期比23.8%増）、経常利益は268,162千円（前年同四半期比27.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は197,841千円（前年同四半期比20.2%増）となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### CGS事業

CGS事業におきましては、業績を牽引する「NJS」については、入札・落札案件情報を閲覧できるウェブサービスの販売高増加に加え、入札に関するサービス提供範囲の拡大のための、入札資格の管理支援サービスの提供が伸長しました。新規CGSの1つである「えんフォト」につきましても、順調に事業成長いたしました。そして、2017年5月にサービス提供を開始した新規CGSである、クラウドワーカーを活用したコール代行サービス「フレックスコール」の受注状況が順調に推移しました。この結果、当第3四半期連結累計期間におけるCGS事業の売上高は888,564千円（前年同四半期比19.4%増）となり、セグメント利益は506,442千円（前年同四半期比33.2%増）となりました。

#### BPO事業

BPO事業におきましては、大規模案件の獲得に注力してきたものの、大規模案件の受注獲得が想定ほど進捗しませんでした。この結果、当第3四半期連結累計期間におけるBPO事業の売上高は430,698千円（前年同四半期比14.7%減）となり、セグメント利益は32,131千円（前年同四半期比63.0%減）となりました。

#### クラウドソーシング事業

クラウドソーシング事業におきましては、登録クラウドワーカーが約36万人まで増加しました。また、CGS事業やBPO事業のプラットフォームとしての位置付けから、ユーザー利便性を高めるためのシステム改修を継続しております。この結果、当第3四半期連結累計期間におけるクラウドソーシング事業の売上高は26,831千円（前年同四半期比18.2%減）となり、セグメント損失は67,725千円（前年同四半期は67,980千円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産については、前連結会計年度末と比べ170,283千円増加し、2,690,276千円となりました。これは主に現金及び預金の増加141,291千円、売掛金の増加13,904千円によるものです。

負債については、前連結会計年度末と比べ27,156千円減少し、838,884千円となりました。これは主に前受金の増加77,116千円、未払法人税等の減少33,858千円、流動負債にかかるその他の減少95,720千円によるものです。

純資産については、前連結会計年度末と比べ197,439千円増加し、1,851,392千円となりました。これは主に利益剰余金の増加197,841千円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,199,200
計	11,199,200

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,241,100	3,241,100	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	3,241,100	3,241,100	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	3,241,100	-	944,157	-	926,457

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,240,200	32,402	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	3,241,100	-	-
総株主の議決権	-	32,402	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,226,803	2,368,095
売掛金	93,243	107,147
仕掛品	1,819	23,766
その他	109,163	98,665
貸倒引当金	1,132	876
流動資産合計	2,429,898	2,596,798
固定資産		
有形固定資産	39,795	45,413
無形固定資産	6,024	4,573
投資その他の資産	44,275	43,490
固定資産合計	90,094	93,477
資産合計	2,519,993	2,690,276
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	46,716	71,928
1年内返済予定の長期借入金	16,668	11,345
未払法人税等	58,808	24,949
前受金	406,238	483,354
賞与引当金	-	12,039
その他	327,636	231,916
流動負債合計	856,067	835,534
固定負債		
長期借入金	9,973	3,350
固定負債合計	9,973	3,350
負債合計	866,040	838,884
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	944,157	944,157
資本剰余金	926,457	926,457
利益剰余金	216,119	18,278
株主資本合計	1,654,494	1,852,335
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	686	1,098
その他の包括利益累計額合計	686	1,098
非支配株主持分	144	154
純資産合計	1,653,952	1,851,392
負債純資産合計	2,519,993	2,690,276

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,281,729	1,346,094
売上原価	408,866	405,605
売上総利益	872,863	940,489
販売費及び一般管理費	655,850	671,833
営業利益	217,013	268,655
営業外収益		
受取利息	41	27
ポイント収入額	651	447
その他	506	62
営業外収益合計	1,200	537
営業外費用		
支払利息	350	181
株式公開費用	7,021	-
為替差損	586	848
その他	21	-
営業外費用合計	7,980	1,030
経常利益	210,232	268,162
税金等調整前四半期純利益	210,232	268,162
法人税、住民税及び事業税	45,409	31,447
法人税等調整額	248	38,865
法人税等合計	45,658	70,313
四半期純利益	164,574	197,849
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	164,567	197,841

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	164,574	197,849
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,479	415
その他の包括利益合計	1,479	415
四半期包括利益	163,095	197,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163,103	197,429
非支配株主に係る四半期包括利益	8	3

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	12,377千円	12,447千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	C G S 事業	B P O 事業	クラウドソー シング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	744,197	504,747	32,784	1,281,729	-	1,281,729
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,997	26,202	2,383	39,583	39,583	-
計	755,194	530,949	35,168	1,321,312	39,583	1,281,729
セグメント利益又は損失( )	380,084	86,942	67,980	399,047	182,034	217,013

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 182,034千円は、セグメント間取引消去398千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に販売費及び一般管理費) 182,432千円であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	C G S 事業	B P O 事業	クラウドソー シング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	888,564	430,698	26,831	1,346,094	-	1,346,094
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,475	5,788	1,504	21,768	21,768	-
計	903,040	436,487	28,335	1,367,863	21,768	1,346,094
セグメント利益又は損失( )	506,442	32,131	67,725	470,848	202,192	268,655

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 202,192千円は、セグメント間取引消去171千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に販売費及び一般管理費) 202,363千円であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	58円78銭	61円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	164,567	197,841
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る親会社株主 に帰属する四半期純利益金額(千円)	164,567	197,841
期中平均株式数(株)	2,799,800	3,241,100
普通株式	2,438,776	3,241,100
普通株式と同等の株式：A種優先株式	361,024	-
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	59円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	82,351
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. A種優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

2. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

3. 当社は、平成28年8月25日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

株式会社うるる  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫛田 達也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増田 晋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社うるるの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社うるる及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。